＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	未来を建てる木の家
グループの名称	一般社団法人工務店フォーラム
直近採択グループ番号	04-0480-0215

（グループ代表者）

代表者名	?口　洋人　代表者印
代表者所属先	一般社団法人工務店フォーラム
代表者所在地	東京都品川区南大井6-16-19
代表者電話番号	03-6410-8014

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社益田建設
事務局担当者名	吉田　文夫　印
事務局郵便番号	340-0808
事務局所在地	埼玉県八潮市緑町5-29-32
事務局電話番号	04-8998-5566
事務局FAX	04-8998-5757
事務局担当者E-mail	f-yoshida@masuda-inc.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	未来を建てる木の家
２．グループの名称(必須)	一般社団法人工務店フォーラム
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0480-0215
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・群馬県・茨城県・栃木県・大分県・熊本県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	?口　洋人
７．グループ代表者の所属先(必須)	一般社団法人工務店フォーラム
８．グループ代表者所在地(必須)	東京都品川区南大井6-16-19
９．グループ代表者電話番号(必須)	03-6410-8014
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社益田建設
１１．グループ事務局担当者名(必須)	吉田　文夫
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	340-0808
１３．グループ事務局所在地(必須)	埼玉県八潮市緑町5-29-32
１４．グループ事務局電話番号(必須)	04-8998-5566
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	04-8998-5757
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	f-yoshida@masuda-inc.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	2	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	5	
Ⅴ．設計	5	
Ⅵ．施工	8	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	多摩産材	東京都	多摩産材認証制度	1	国内
	かながわ県産木材、かながわブランド県産木材	神奈川県	かながわ県産木材産地認証制度、かながわブランド県産木材品質認証制度	1	国内
	信州木材	長野県	信州材認証システム	1	国内
	さいたま県産木材	埼玉県	さいたま県産木材認証制度	1	国内
	紀州材	和歌山県	紀州認証システム	1	国内
	大分県産材	大分県	大分方式乾燥材、大分県産材証明	1	国内
	栃木県産材	栃木県	栃木県産出材証明制度	1	国内
	静岡県産材、しずおか優良木材	静岡県	静岡県産材証明制度、しずおか優良木材認証制度	1	国内
	三重の木、あかね材	三重県	三重の木認証制度、あかね材認証制度	1	国内

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限165万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	契約着手が早い物件から優先的に配分する。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

当初予算	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

優良建築物型

当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
22	Ⅰ － 42	有限会社ヤナザイ		428-0006	静岡県島田市牛尾976-4	054-746-1125
43	Ⅰ － 46	小国町森林組合		869-2501	熊本県阿蘇郡小国町宮原1802-1	0967-46-2411
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
22	Ⅱ － 28	株式会社柳川製材所		428-0006	静岡県島田市牛尾976-4	054-746-1125
22	Ⅱ － 29	浜松木材工業株式会社		430-0834	静岡県浜松市南区松島町966	053-425-0181
39	Ⅱ － 33	高知おおとよ製材株式会社		789-0303	高知県長岡郡大豊町川口字川口南2035番地1	0887-70-0020
43	Ⅱ － 47	小国ウッディ共同組合		869-2501	熊本県阿蘇郡小国町宮原1734-2	0967-46-5360
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
22	Ⅲ － 22	株式会社スカイ		438-0111	静岡県磐田市上野部2740-5	053-963-5500
13	Ⅲ － 23	物林株式会社		136-8543	東京都江東区新木場1-7-22	03-5534-3580
27	Ⅲ － 48	村上木材株式会社		559-0025	大阪府大阪市住之江区平林南2丁目11-108	06-6685-0431
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
11	Ⅳ － 15	日本住建株式会社		357-0013	埼玉県飯能市芦苅場358-1	042-972-2196
8	Ⅳ － 20	ポラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	029-735-7100
22	Ⅳ － 22	株式会社スカイ		438-0111	静岡県磐田市上野部2740-5	053-963-5500
27	Ⅳ － 49	フヨウプレカット株式会社		559-0025	大阪府大阪市住之江区平林南1丁目7番12号	06-6681-0435
27	Ⅳ － 50	プレテック株式会社		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北2丁目9-102	06-6681-8022
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
11	Ⅴ － 1	株式会社益田建設		340-0808	埼玉県八潮市緑町５－２９－３２	04-8998-5111	○	
11	Ⅴ － 11	株式会社益田建設一級建築士事務所		340-0808	埼玉県八潮市緑町５－２９－３２	048-998-5111	○	
11	Ⅴ － 12	有限会社大久保建築設計事務所		340-0823	埼玉県八潮市茜町１－１２－２０	04-8996-8888	○	
11	Ⅴ － 13	丸山建築設計舎一級建築士事務所		340-0017	埼玉県草加市吉町5-8-14	090-8002-8366	○	
27	Ⅴ － 51	株式会社 ケイ・ジェイ・ワークス一級建築士事務所		562-0028	大阪府箕面市彩都粟生南１－１６－２９	072-728-5597	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							8	○	○
11	Ⅵ － 1	41442	株式会社益田建設		340-0808	埼玉県八潮市緑町５－２９－３２	04-8998-5111	○	
11	Ⅵ － 2	41772	首都圏総合住宅供給協同組合		340-0808	埼玉県八潮市緑町５－２９－３２	04-8996-5111	○	
15	Ⅵ － 3	42700	株式会社アイ・スタイル		957-0065	新潟県新発田市舟入町３丁目９番１３号	02-5422-4316	○	
11	Ⅵ － 4	41443	株式会社マスイデア		340-0808	埼玉県八潮市緑町５－２９－３２	048-998-5555		○
13	Ⅵ － 8	42126	桃山建設株式会社		158-0087	東京都世田谷区玉堤１ー２７－１３	03-3703-1421	○	
13	Ⅵ － 9		株式会社渡辺ハウジング		174-0073	東京都板橋区東山町13番6号	03-3959-8743	○	
27	Ⅵ － 10		株式会社 ケイ・ジェイ・ワークス		562-0028	大阪府箕面市彩都粟生南1丁目16-29	072-728-5597	○	
27	Ⅵ － 51	47705	株式会社 ケイ・ジェイ・ワークス一級建築士事務所		562-0028	大阪府箕面市彩都粟生南１－１６－２９	072-728-5597	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －						

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
11	Ⅵ － 1	41442	株式会社益田建設	30 戸	27 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○	○		○	
11	Ⅵ － 2	41772	首都圏総合住宅供給協同組合	8 戸	11 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	○	○			○
15	Ⅵ － 3	42700	株式会社アイ・スタイル	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
11	Ⅵ － 4	41443	株式会社マスイデア	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 8	42126	桃山建設株式会社	49 戸	49 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 9		株式会社渡辺ハウジング	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
27	Ⅵ － 10		株式会社 ケイ・ジェイ・ワークス	35 戸	35 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
27	Ⅵ － 51	47705	株式会社 ケイ・ジェイ・ワークス一級建築士事務所	35 戸	35 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）未来を建てる木の家	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）一般社団法人工務店フォーラム	（結成年）2015 年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0215-	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	地震国である日本の現状に即した耐震性の高い建築物を提供する。 住宅性能表示耐震等級2以上または許容応力度構造計算をした建築物を提供する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域型住宅として地方の森林で生産された木材を都市部の住宅に供給し、森林環境の健全な育成を目指す。 国産無垢材の桧・杉およびそれらの集成材を柱・梁等の過半数に使用する。 住宅の工法は日本の伝統的な住宅工法である在来木造住宅とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	屋根形状は切り妻・片流れ・寄棟とし、南側に下屋もしくは大きな軒を設ける。 夏期の日射熱取得を減少し、冬期の日射熱取得を促進する省エネ設計とする。	○
④ ①～③の背景	長い年月にわたり地域の優良な社会資産となる住宅供給を目指す。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅履歴情報家カルテを使用し、将来の資産価値を高める努力をする。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている→	内容:	
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 造作材の加工形状の統一を実施。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 標準仕様書の設定。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 地域材の一括購入。	○
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている→	内容:	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 工場でのパネル化・ユニット化の検討、ワーキンググループの設置。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある →	内容: 設備・建材等の共同購買の窓口となる。 規格の統一化、工場生産比率の増加の研究を実施する。	○
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある →	内容: 標準施工詳細図の準備、ZEH住宅の規格仕様・プランの作成公開、申請業務の補助をする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある →	内容: 同一の検査機関による4回の現場検査を実施する方向で検討中。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある →	内容: 標準積算フォーマット、オリジナル積算ソフトの共同開発を実施。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある →	内容: グループで定期的にミーティングを行い、改善点・問題点を共有する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		WEBを活用し、グループ全体に品質向上に関する情報を順次提供する。 グループ内の事業者が建設する全住宅で、BELSを表示できるようにする為に、WEBにて情報配信・セミナー・スクーリングなどを行いBELS工務店を増やす。		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）未来を建てる木の家	（地域型住宅供給対象地域）全国
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人工務店フォーラム	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0215-	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：共通ルールの履歴情報の管理を行う。	○
	①-2 情報サービス機関の活用	■ ない　□ ある → 内容：	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：事務局で一括して管理する。	◎
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：点検の共通ルールの運用。	○
	②-2 補修の共通ルール	■ ない　□ ある → 内容：	
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：クラウドシステムで点検実施をチェックできる仕組みを取り入れている。	○
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：WEB動画にて住まい管理方法についての情報を提供する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-3 その他の相談会等の実施	■ ない　□ ある → 内容：	
	④ 維持管理委員会等の設置	■ ない　□ ある → 内容：	
	⑤ その他の維持管理の手法	□ ない　■ ある → 内容：WEB動画にて住まい維持管理方法についての情報を提供する。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	■ ない　□ ある → 内容：	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：WEB動画にて瑕疵の起きない施工方法についての情報を提供する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループ事業者へNet動画配信にて様々な住宅メンテナンス情報を提供し活用を促しています。 サイト名は「工務店フォーラムNet」です。 サイト内ではお施主様用も作り、グループ事業者同様にNet動画配信にて様々な住宅メンテナンス情報を提供しています。	◎

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある → 内容：WEB動画にて施工方法についての情報を提供する。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール	■ ない　□ ある → 内容：	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-1 需給計画の策定	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある → 内容：WEB動画にて技術力向上のためのコンテンツを増やす計画で進んでいます。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない　□ ある → 内容：	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 8　今年度の参加目標人数 10	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 4　今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容：グループ事業者への参加働きかけの資料配布を行う。	○
c	① 新たな技術等の導入	□ ない　■ ある → 内容：在来木造工法の大型ユニット化の導入を検討中。	○
	② 新たな技術等の開発	□ ない　■ ある → 内容：生産・流通におけるクラウドシステムの研究開発。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループ事業者へNet動画配信にて様々な技術力向上に関する情報を提供し活用を促しています。 サイト名は「工務店フォーラムNet」です。 グループ内の事業者が建設する全住宅で、BELSを表示できるようにする。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）未来を建てる木の家	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人工務店フォーラム	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0215-	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材・土台・柱の合計材積の10%以上に地域材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	■ 50%未満　□ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	地域材の流れ 地域材生産者 ↓ 地域材供給 製材所 ↓ 地域材供給 プレカット工場・建材メーカー ↓ 製材・加工品・建材供給 地域工務店 ← 工務店フォーラム ↑ 技術支援・規格設定 事務局	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　屋根の軒を大きく出し垂木現しの伝統的デザインの継承。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　杉・桧の建具、床材、造作材の標準化の取組。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	特になし。	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	震災直後より、グループ事務局にて現地へ行き、耐震基準を満たした住宅の倒壊について研究し、知り得た情報を研究機関などにフィードバックし復興の際に役立てて頂けるようにグループとして働きかけている。 復興支援の為に「地震に強い住宅」と題して「工務店フォーラムNet」内でWEB動画を配信し、一般の方々へ情報を提供している。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）未来を建てる木の家	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）一般社団法人工務店フォーラム	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0215-	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

ゼロエネルギー住宅の特徴

住宅の特徴
在来木造住宅で工場でのユニット化をすすめ規格の統一・性能の確保をはかる。
地域材の特長を活用するため、柱や梁の現しを推奨する。
自然素材を使った高性能住宅の実現を目指す。

住宅の仕様
天井断熱　高性能グラスウール　14.16k　315ミリ。
外壁　充填断熱　高性能フェノールフォーム保湿版　50ミリ以上　または高性能グラスウール　14・16K　105ミリ。
床下断熱材　高性能フェノールフォーム保湿版　66ミリ以上。
土間基礎断熱　　熱抵抗値2.0以上　立ち上がり内側、水平部外周450ミリ。
窓開口部　樹脂サッシ等　H-5以上。

性能
BELS認証取得。

構造
主要構造部　土台　柱　等になるべく地域産木材を使用する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。